



平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月30日

会社名 株式会社 西京銀行
 代表者 取締役頭取 渡邊孝夫
 問合せ先責任者 経営企画本部長 平岡英雄
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

URL <http://www.saikyobank.co.jp/>
 TEL (0834)31-1211 (代表)
 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1)連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	5,174	—	296	—	137	—
20年3月期第1四半期	5,379	—	270	—	147	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1株当 り四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	1	54	—	—
20年3月期第1四半期	1	66	—	—

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
21年3月期第1四半期	738,341	20,018	2.7	193	32
20年3月期	727,596	17,074	2.3	191	47

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 20,018百万円 20年3月期 17,074百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	— —	0 00	— —	0 00	0 00
21年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
21年3月期 (予想)	— —	0 00	— —	5 00	5 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無：無

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	9,400	△16.4	300	—	200	—	2	25
通 期	19,200	△10.7	900	—	500	—	5	63

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無：無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

〔（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

〔（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4)発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）21年3月期第1四半期 88,845,000株 20年3月期 88,845,000株

②期末自己株式数 21年3月期第1四半期 85,791株 20年3月期 83,345株

③期中平均株式数（四半期連結累計期間）21年3月期第1四半期 84,189株 20年3月期第1四半期 74,366株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間
第一種優先株式 20年3月期	円 銭 — —	円 銭 — —	円 銭 — —	円 銭 — —	円 銭 — —
21年3月期	— —				
21年3月期 (予想)		— —	— —	35 00	35 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無： 無

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の経営成績につきましては、連結経常収益は51億74百万円となりました。この主な構成は、資金運用収益37億33百万円、役員取引等収益6億53百万円などです。

また、連結経常費用は48億77百万円となりました。この主な構成は資金調達費用7億83百万円、役員取引等費用4億39百万円、営業経費27億22百万円などです。

この結果、連結経常利益は2億96百万円となりました。また、四半期純利益は1億37百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期における財政状態は、預金につきましては、「団塊世代応援定期」の推進やサマーキャンペーンの実施により、個人預金を中心に獲得した結果、預金残高は前連結会計年度末より61億円増加して6,945億円となりました。

貸出金につきましては、中小企業向け貸出を中心に推進したことにより、貸出金残高は前連結会計年度末より101億円増加して5,398億円となりました。

有価証券につきましては、前連結会計年度末より66億円増加して1,195億円となりました。

以上を主因に、当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末より107億円増加して7,383億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月15日の決算短信で発表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

貸倒引当金の計上方法は、「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成20年3月期の予想損失率を適用して計上しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常売買取引に係る会計処理によっております。これによる四半期連結損益計算書に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	52,878	56,146
コールローン及び買入手形	510	—
買入金銭債権	10,035	10,150
商品有価証券	51	8
金銭の信託	—	3
有価証券	119,590	112,922
貸出金	539,851	529,697
外国為替	237	640
リース債権及びリース投資資産	162	—
その他資産	6,101	9,082
有形固定資産	11,212	11,321
無形固定資産	1,418	1,481
繰延税金資産	6,153	6,228
支払承諾見返	2,397	2,531
貸倒引当金	△12,260	△12,617
資産の部合計	738,341	727,596
負債の部		
預金	694,521	688,376
譲渡性預金	3,710	—
借入金	3,000	3,000
外国為替	—	0
社債	5,000	5,000
その他負債	5,927	7,805
退職給付引当金	1,813	1,806
役員退職慰労引当金	65	120
睡眠預金払戻損失引当金	43	59
利息返還損失引当金	39	41
偶発損失引当金	38	15
ポイント引当金	8	7
再評価に係る繰延税金負債	1,757	1,757
支払承諾	2,397	2,531
負債の部合計	718,323	710,522
純資産の部		
資本金	12,690	11,300
資本剰余金	10,300	8,910
利益剰余金	3,690	3,553
自己株式	△30	△29
株主資本合計	26,651	23,734
その他有価証券評価差額金	△8,689	△8,797
繰延ヘッジ損益	55	137
土地再評価差額金	1,922	1,922
評価・換算差額等合計	△6,712	△6,738
少数株主持分	79	78
純資産の部合計	20,018	17,074
負債及び純資産の部合計	738,341	727,596

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
経常収益	5,174
資金運用収益	3,733
(うち貸出金利息)	3,283
(うち有価証券利息配当金)	360
役務取引等収益	653
その他業務収益	48
その他経常収益	739
経常費用	4,877
資金調達費用	783
(うち預金利息)	639
役務取引等費用	439
その他業務費用	99
営業経費	2,722
その他経常費用	832
経常利益	296
特別利益	27
特別損失	6
税金等調整前四半期純利益	317
法人税、住民税及び事業税	66
法人税等調整額	112
少数株主利益	1
四半期純利益	137

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	317
減価償却費	179
貸倒引当金の増減(△)	△357
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△54
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△15
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△1
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	22
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1
資金運用収益	△3,733
資金調達費用	783
有価証券関係損益(△)	59
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	0
為替差損益(△は益)	28
固定資産処分損益(△は益)	△20
貸出金の純増(△)減	△10,153
預金の純増減(△)	6,144
譲渡性預金の純増減(△)	3,710
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△629
コールローン等の純増(△)減	△395
外国為替(資産)の純増(△)減	△16
外国為替(負債)の純増減(△)	△0
資金運用による収入	2,851
資金調達による支出	△490
法人税等の支払額	△141
その他	△1,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△19,740
有価証券の売却による収入	14,386
有価証券の償還による収入	2,503
金銭の信託の減少による収入	3
有形固定資産の取得による支出	△35
有形固定資産の売却による収入	60
無形固定資産の取得による支出	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	2,780
自己株式の取得による支出	△0
少数株主への配当金の支払額	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,779
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,897
現金及び現金同等物の期首残高	54,715
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,818

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	銀行業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	5,069	104	5,174	—	5,174
(2) セグメント間の内部経常収益	8	167	176	(176)	—
計	5,078	271	5,350	(176)	5,174
経常利益	273	126	400	(103)	296

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業……………銀行業務

(2) その他の事業……………クレジットカード、事務受託、ベンチャーキャピタル、コンサルティング、債権管理
回収業務

b. 所在地別セグメント情報

連結会社は本邦でのみ事業を営んでいるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成20年6月30日までに、第三者割当による第一種優先株式の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が1,390百万円、資本準備金が1,390百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が12,690百万円、資本準備金が10,300百万円となっております。

なお、平成20年7月3日に資本準備金10,300百万円のうち、6,036百万円をその他資本剰余金に振替えております。この結果、資本準備金は4,264百万円となっております。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
経常収益	5,379
資金運用収益	3,866
(うち貸出金利息)	(3,275)
(うち有価証券利息配当金)	(511)
役務取引等収益	810
その他業務収益	195
その他経常収益	507
経常費用	5,108
資金調達費用	663
(うち預金利息)	(560)
役務取引等費用	543
その他業務費用	386
営業経費	2,848
その他経常費用	667
経常利益	270
特別利益	1
特別損失	5
税金等調整前四半期純利益	267
法人税、住民税及び事業税	116
少数株主利益	2
四半期純利益	147

平成21年3月期第1四半期財務情報 説明資料

当行の平成21年3月期第1四半期（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）における四半期情報についてお知らせします。

なお、以下に記載する数値は、監査法人の監査を受けておりません。

1. 平成21年3月期第1四半期の業績

【単体】	平成21年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)		前年同四半期比	平成20年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)		通期予想計数 (平成21年3月期)
経常収益	5,078	△	190	5,268		19,200
業務粗利益	3,039	△	164	3,203		
資金利益	2,911	△	270	3,181		
役務取引等利益	186	△	38	224		
その他業務利益	△ 57		145	△ 202		
国債等債券損益	(4)	(31)	(△ 27)		
経費(除く臨時処理分)	2,626	△	115	2,741		
一般貸倒引当金繰入額	25	△	60	85		
業務純益	387		10	377		
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	413	△	49	462		
コア業務純益(除く国債等債券損益)	409	△	81	490		
臨時損益	△ 114		7	△ 121		
不良債権処理額	△ 24	△	426	402		
個別貸倒引当金繰入額	△ 24	△	426	402		
株式等関係損益	△ 62	△	56	△ 6		
経常利益	273		17	256		900
特別損益	21		24	△ 3		
減損損失	-		-	-		
税引前四半期純利益	294		42	252		
法人税、住民税及び事業税	7	△	102	109		
法人税等調整額	112		-	-		
四半期(当期)純利益	174		31	143		500

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 第3四半期の法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて一括掲記しております。

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」（連結）

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成20年6月末	平成19年6月末	平成20年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	108	109	111
危険債権	126	118	134
要管理債権	33	54	31

(注) 1. 記載の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づき、単位未満を四捨五入しております。

2. 上記の平成20年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリー（以下、「開示区分」という。）により分類しております。

債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）

危険債権（破綻懸念先の債権）

要管理債権（要注意先のうち、利払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

また、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、当行が保有する債権において、取立不能見込額として認められる部分については、直接償却相当額として当該金額から直接減額しております。

3. 自己資本比率（国内基準）

	平成20年6月末	平成20年9月末 (予想値)	(参考) 平成20年3月末 (実績)
連結自己資本比率	8.51 %	8.5 %程度	7.38 %
連結Tier1比率	5.06 %	5.0 %程度	4.18 %

	平成20年6月末	平成20年9月末 (予想値)	(参考) 平成20年3月末 (実績)
単体自己資本比率	8.50 %	8.5 %程度	7.33 %
単体Tier1比率	5.05 %	5.0 %程度	4.15 %

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額（連結）

○評価差額

	平成20年6月末			平成19年6月末			平成20年3月末（実績）		
	取得原価	帳簿価額	評価差額	取得原価	帳簿価額	評価差額	取得原価	帳簿価額	評価差額
その他有価証券	1,173	1,084	△ 89	1,367	1,347	△ 20	1,097	1,006	△ 90
株式	140	106	△ 33	160	165	5	131	94	△ 37
債券	693	662	△ 31	593	568	△ 24	618	593	△ 24
外国債券	52	52	0	115	112	△ 2	60	60	0
その他	286	262	△ 24	498	500	2	287	258	△ 28

（注）満期保有目的の債券、子会社・関連会社に係る含み損益は以下のとおりであります。

	平成20年6月末			平成19年6月末			平成20年3月末（実績）		
	帳簿価額	時価	差額	帳簿価額	時価	差額	帳簿価額	時価	差額
満期保有目的の債券	73	63	△ 9	112	100	△ 11	82	72	△ 10
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—

5. デリバティブ取引（連結）

(1) 金利関連取引

区分	種類	平成20年6月末			平成19年6月末			平成20年3月末（実績）		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—————	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	—	—	—	0	△ 0	△ 0	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成20年6月末			平成19年6月末			平成20年3月末（実績）		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	62	63	△ 0	153	158	△ 5	80	77	2
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3)株式関連取引
該当ありません。

(4)債券関連取引
該当ありません。

(5)商品関連取引
該当ありません。

(6)その他
該当ありません。

6. 預金、貸出金の残高（単体）

○預金残高

(単位：億円)

	平成20年6月末	平成19年6月末
預金残高(譲渡性預金を除く)	6,948	7,006
うち個人預金	5,650	5,582

(参考)

(単位：億円)

平成20年3月末
6,890
5,602

○貸出金残高

(単位：億円)

	平成20年6月末	平成19年6月末
貸出金残高	5,400	5,099
うち消費者ローン	1,514	1,410
うち住宅ローン	1,308	1,230

(参考)

(単位：億円)

平成20年3月末
5,303
1,482
1,284

○預り資産残高

(単位：億円)

	平成20年6月末	平成19年6月末
預り資産残高	954	
投資信託	444	
公共債	105	
個人年金保険	404	

(参考)

(単位：億円)

平成20年3月末
925
430
101
393

7. 自己資本の充実の状況

■自己資本の構成に関する事項

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づきしております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

【連結】

(単位：百万円)

	平成20年6月末	平成19年6月末	(参考) 平成20年3月末
(1) 基本的項目 (Tier 1)	17,345	25,975	14,231
(2) 補完的項目 (Tier 2)	11,794	12,458	10,897
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	1,655	1,965	1,655
(ロ) うち負債性資本調達手段等	8,000	8,000	8,000
不算入額 (△)	—	—	△ 884
(3) 控除項目	8	293	10
(自己資本控除とされる証券化エクスポージャー)	8	293	10
(4) 自己資本額 (1) + (2) - (3)	29,131	38,140	25,117
(5) リスクアセット	342,280	398,815	340,170
(6) 自己資本比率 (%)	8.51	9.56	7.38
(7) 基本的項目比率 (%)	5.06	6.51	4.18

【単体】

(単位：百万円)

	平成20年6月末	平成19年6月末	(参考) 平成20年3月末
(1) 基本的項目 (Tier 1)	17,228	25,854	14,079
(2) 補完的項目 (Tier 2)	11,786	12,451	10,815
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	1,655	1,965	1,655
(ロ) うち負債性資本調達手段等	8,000	8,000	8,000
不算入額 (△)	—	—	△ 960
(3) 控除項目	8	293	10
(自己資本控除とされる証券化エクスポージャー)	8	293	10
(4) 自己資本額 (1) + (2) - (3)	29,006	38,012	24,883
(5) リスクアセット	341,001	397,753	339,190
(6) 自己資本比率 (%)	8.50	9.55	7.33
(7) 基本的項目比率 (%)	5.05	6.50	4.15

■自己資本の充実度に関する事項

【連結】

(単位：百万円)

	平成20年6月末		平成19年6月末		(参考) 平成20年3月末	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
(1)信用リスク	307,859	12,314	363,941	14,557	305,749	12,229
オン・バランス項目	295,681	11,827	349,306	13,972	292,367	11,694
オフ・バランス項目	12,178	487	14,635	585	13,382	535
(2)オペレーショナル・リスク	34,421	1,376	34,874	1,394	34,421	1,376
(3)合計 (1) + (2)	342,280	13,691	398,815	15,952	340,170	13,606

【単体】

(単位：百万円)

	平成20年6月末		平成19年6月末		(参考) 平成20年3月末	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
(1)信用リスク	307,904	12,316	364,498	14,579	306,093	12,243
オン・バランス項目	295,726	11,829	349,863	13,994	292,711	11,708
オフ・バランス項目	12,178	487	14,635	585	13,382	535
(2)オペレーショナル・リスク	33,096	1,323	33,255	1,330	33,096	1,323
(3)合計 (1) + (2)	341,001	13,640	397,753	15,910	339,190	13,567

以 上